

経営比較分析表（平成28年度決算）

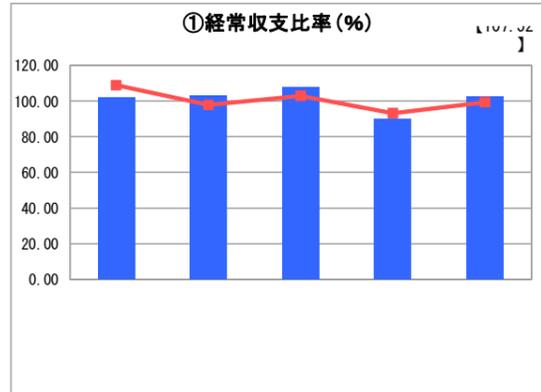
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	43.07	0.19	2,905	

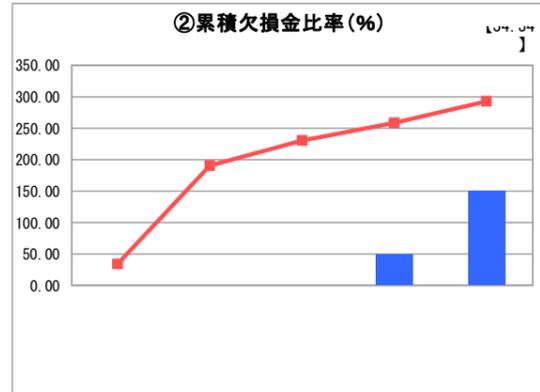
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
404,375	643.67	628.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
786	5.94	132.32

グラフ凡例		
■	当該団体値(当該値)	
—	類似団体平均値(平均値)	
【	平成28年度全国平均	

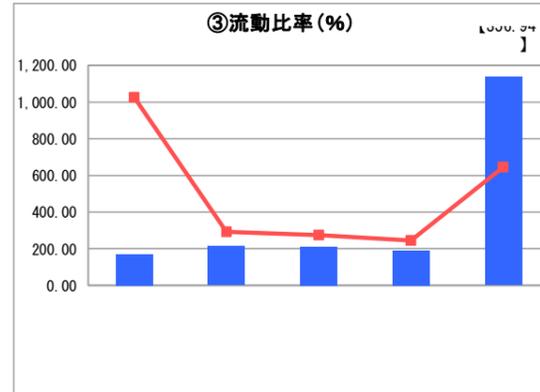
1. 経営の健全性・効率性



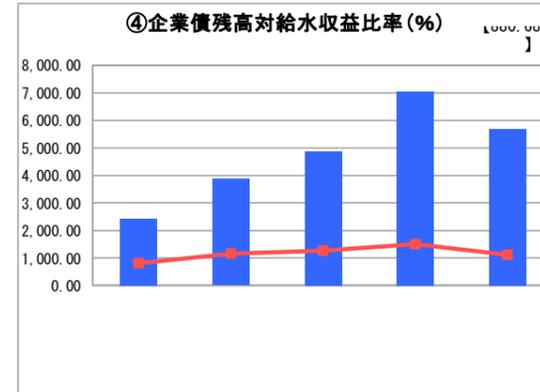
「経常損益」



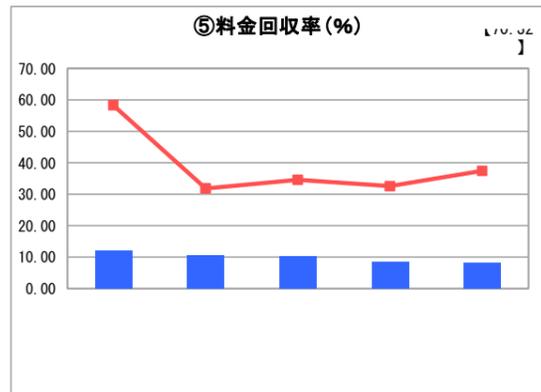
「累積欠損」



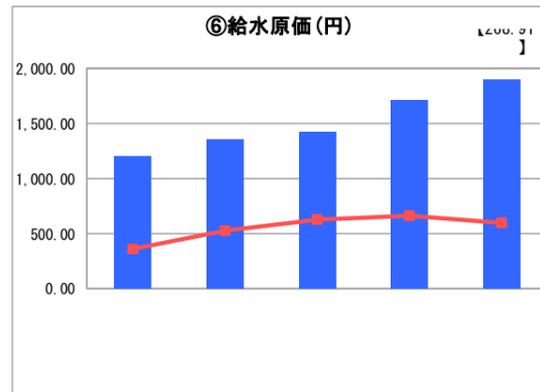
「支払能力」



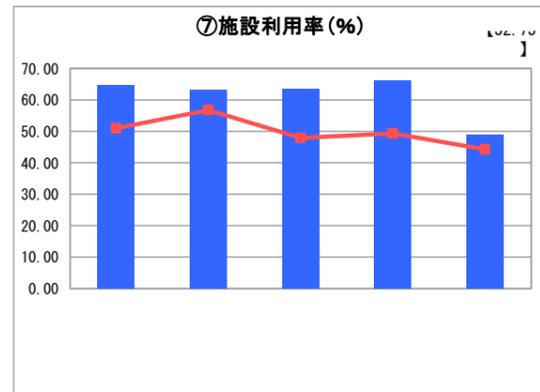
「債務残高」



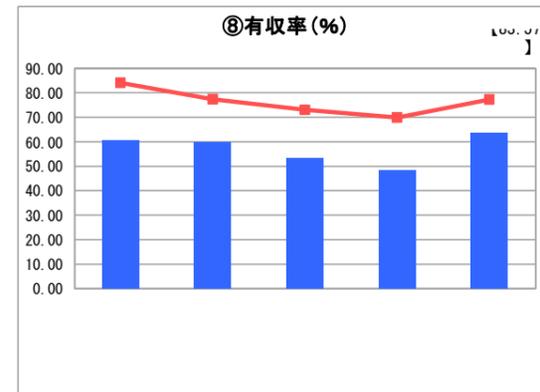
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

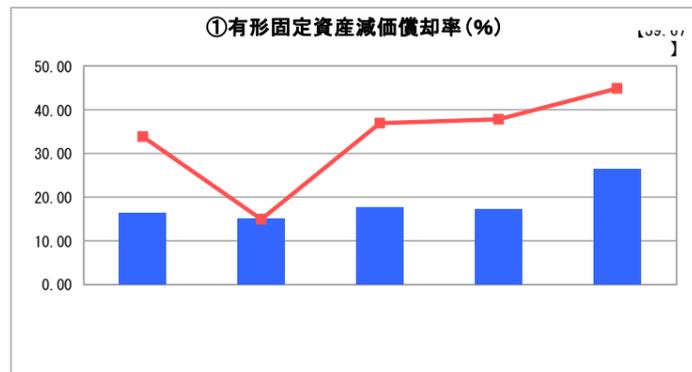


「施設の効率性」

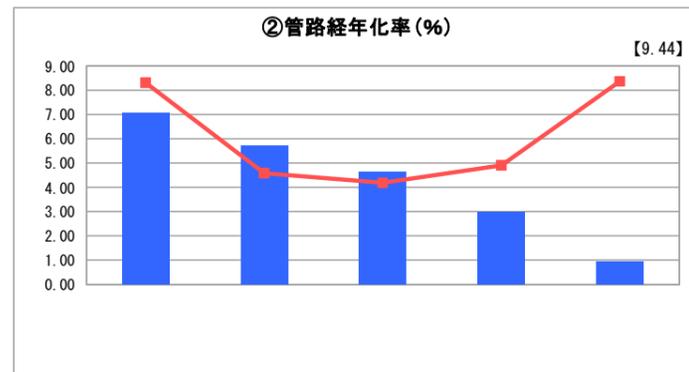


「供給した配水量の効率性」

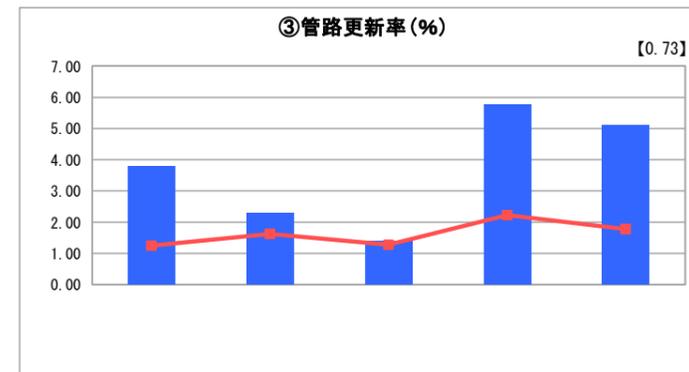
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性について
本市の簡易水道事業は、平成28年度末まで水道事業への統合に向けて整備を進めており、平成29年4月1日に水道事業へ完全統合しました。平成28年度は、整備完了地区から順次統合を行ってきた最終年度ということもあり、「経常収支比率」は100%を上回っていますが、給水収益が減少したことにより「累積欠損金比率」が上昇しています。また、「流動比率」についても、大きく変動しています。水道事業への統合に向けて整備を進めてきたため、「企業債残高対給水収益比率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっています。「料金回収率」は、水道事業と同一の料金体系を採っていますが、水道事業より給水原価が高いため、低い値となっています。

● 効率性について
「給水原価」は、施設整備により減価償却費等の割合が高いことから、類似団体平均や全国平均よりも高くなっています。水道事業への統合の影響で、「有収率」については上昇しています。また、同様の理由で年間総配水量が減少しているため、「施設利用率」については低下しています。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」が類似団体平均や全国平均より低くなっていますが、水道事業への統合に向けて毎年更新等の整備を進めてきたことが要因と考えられます。「管路経年化率」は、水道事業への統合に向けて年次的に整備を進めてきたため改善しています。また、「管路更新率」は、統合の影響により、年度ごとの変動が大きくなっています。

全体総括

本市の簡易水道事業は、平成28年度末をもって廃止し、平成29年4月1日に水道事業へ完全統合しました。

【参考】
水道事業と同一の料金体系を採っているため、H28年10月より料金改定を行いました。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。